

省エネルギーPDCAサイクルの推進について①

1. 省エネルギー意識を高めるための取組

- ・省エネルギーのPDCAサイクルを継続的・組織的に推進するためには、省エネルギー意識を高め、モチベーションを上げて、**好循環の構築**を図ることが重要
- ・省エネルギーの意識を高めモチベーションを上げる取組として、省エネルギーの取組への**表彰**、省エネルギーの効果を学校(児童・生徒)に還元することによる**インセンティブの付与**が有効

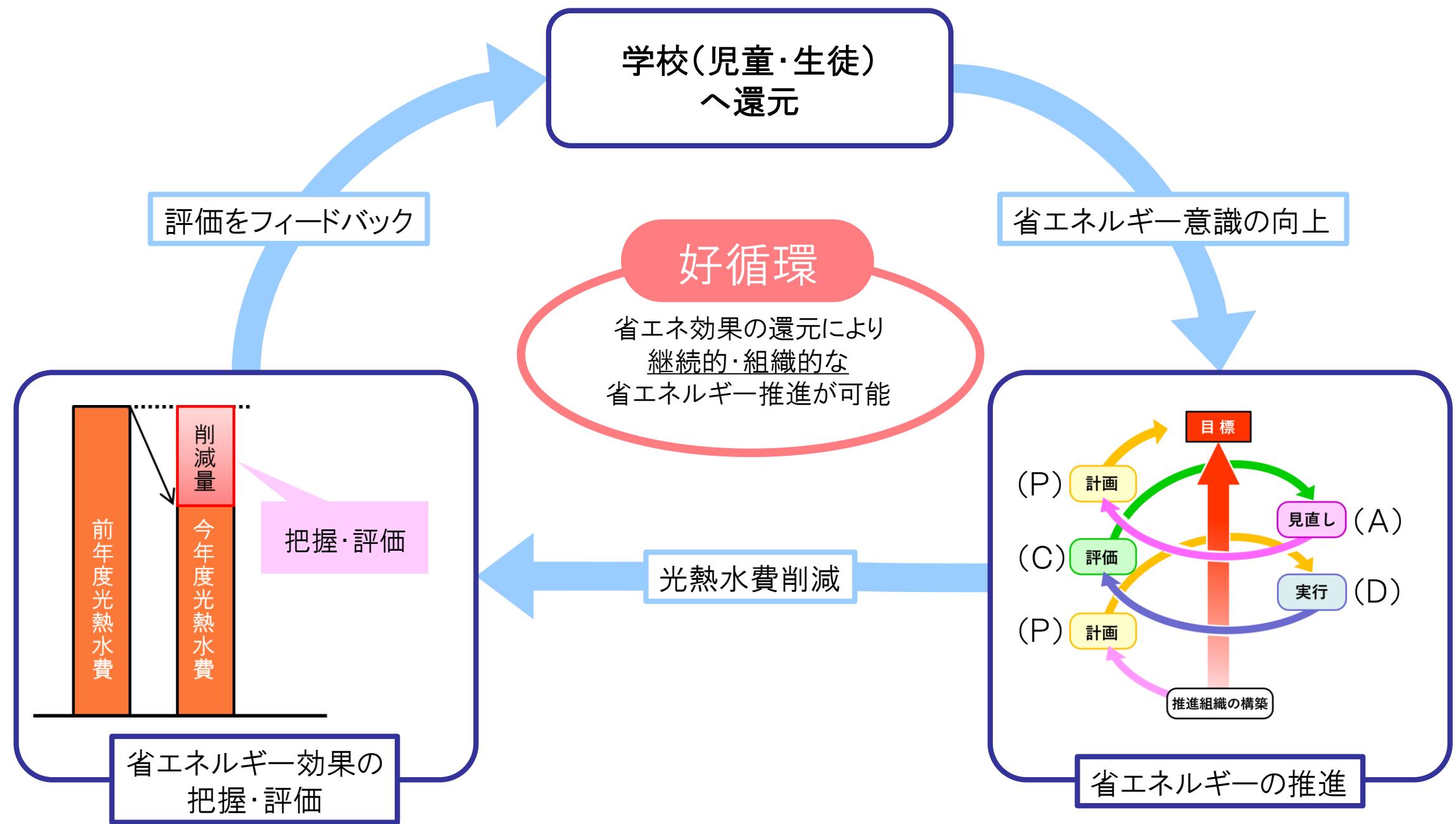


図1 省エネルギー意識を高めるための好循環の構築

省エネルギーPDCAサイクルの推進について②

○省エネルギー意識を高めるための取組【事例(案)】

学校CO2CO2(コツコツ)削減コンテスト

(A教育委員会)

9月～11月の3ヶ月間の電気・水道使用量と、過去2カ年の同時期の平均使用量とを比較したCO2の排出量削減率を算出し、このCO2の排出量削減率と電気・水道使用量削減等の具体的な取り組み内容を競う。優秀な取組を行った学校に対して表彰を実施

エコギフト

(B教育委員会)

「学校版環境ISO認定校」が取り組む環境保全活動を評価し、特に優れた活動を行っている学校・地域に対し、環境教育教材や、これからの活動に必要な機材などを「エコギフト」として贈呈

学校全体で取り組もう「省エネプロジェクト」

(C教育委員会)

学校において、児童・生徒・教職員が協力し、電気、ガス、水道などの省エネ活動を行う。目標とする節減が達成できた学校には、学校の物品購入に充てる予算を還元

省エネルギーPDCAサイクルの推進について③

○省エネルギー意識を高めるための取組【事例紹介(例)】

学校全体で取り組もう「省エネプロジェクト」 (C教育委員会)

実施概要

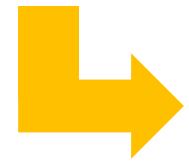
学校において児童・生徒・教職員が協力し、電気、ガス、水道などの省エネ活動を行う。目標とする節減が達成できた学校には、学校の物品購入に充てる予算を還元する。これにより、温暖化防止、環境教育を推進する。

ポイント

- ・教育現場において、インセンティブを導入することがポイント
- ・教育に必要な経費を生み出し、かつ学校(児童・生徒)にも還元できるwin-win手法である。

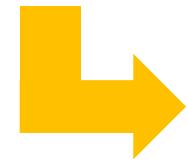
STEP1 実施体制づくり

学校と関係部署(その経費を管理する教育委員会や環境担当部署等)による実施体制を構築



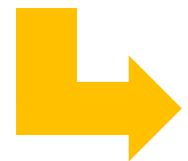
STEP2 還元システムの構築

関係者で協議を行い、電気・ガスの使用量の目標値(基準年比より-2%)を達成できた学校には、学校の物品購入に充てる予算を還元するシステムを構築



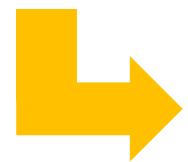
STEP3 学校での省エネ活動実施

各学校で、省エネ活動を実施(実施期間:1年間)



STEP4 評価

エネルギー使用量を把握し、各校が目標値を達成できたか、取り組み内容を評価



STEP5 還元

予め決めた還元システムに基づき還元。還元された予算で各学校が希望の物品を購入(例:省エネ教材、なわとび、竹馬、一輪車、各種ボール、百人一首、園芸用品など)

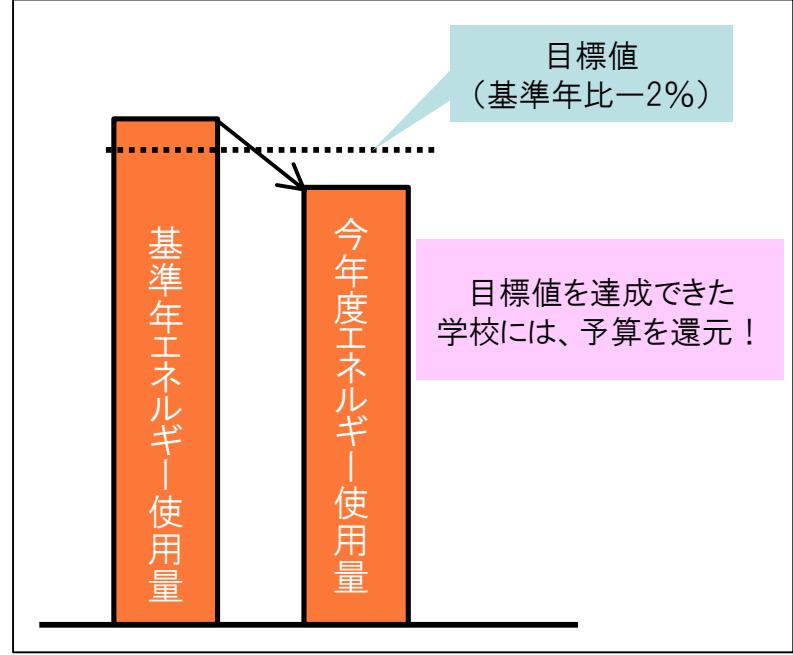


図2 省エネプロジェクトイメージ

図3 学校全体で取り組もう「省エネプロジェクト」取組の流れ

省エネルギーPDCAサイクルの推進について④

2. 組織的な連携による省エネルギー活動の強化

・省エネルギー対策には、PLAN(計画)、DO(実行)、CHECK(評価)、ACTION(見直し)からなる、「PDCAサイクル」を継続的に推進することが有効
 ・PDCAサイクルの推進には、地方公共団体全体の環境政策を行っている**首長部局の環境部署**及び現場の実状を把握している**学校**と連携することが必要



省エネルギーPDCAサイクルの推進について⑤

○組織的な連携による省エネルギー活動の強化【事例(案)】

①首長部局・学校と連携した体制の構築事例

(D教育委員会)

首長部局が事務局をもつ「環境対策推進委員会」にエネルギー管理責任者である教育長が参画し、地方公共団体全体の流れを把握。地方公共団体と一体となりエネルギーを管理

②普及啓発事例

(E教育委員会)

コツコツ(CO2CO2)ニュースを作成し、メールマガジンにて定期的に普及啓発を実施

③省エネ教育の実施(外部講師・機関の活用)事例

(F教育委員会)

省エネルギー診断を実施した後、活用できそうな省エネ改善提案を他校にも水平展開

(G教育委員会)

省エネルギーセンターの「無料講師派遣」を利用し、校長会にて省エネに関する研修を実施

④エネルギー使用量の把握・分析事例

(H教育委員会)

年4回フォローアップ＋毎月各学校の電気料の実績を公開し、前年度比で2割以上エネルギー使用量が増加している学校に関しては、電話にて理由をヒアリング

(I教育委員会)

エネルギー使用量の前年度と比べた増減をリスト化して、校長会にて配布

省エネルギーPDCAサイクルの推進について⑥

○組織的な連携による省エネルギー活動の強化

①首長部局・学校と連携した体制の構築事例

【事例】D教育委員会

・首長部局が事務局をもつ「環境対策推進委員会」にエネルギー管理責任者である教育長が参画し、地方公共団体全体の流れを把握。地方公共団体と一体となりエネルギーを管理

・学校に関する省エネルギーの推進は、教育委員会が主体となり、現場実務管理者(校長、事務職員等)と連携した体制を構築

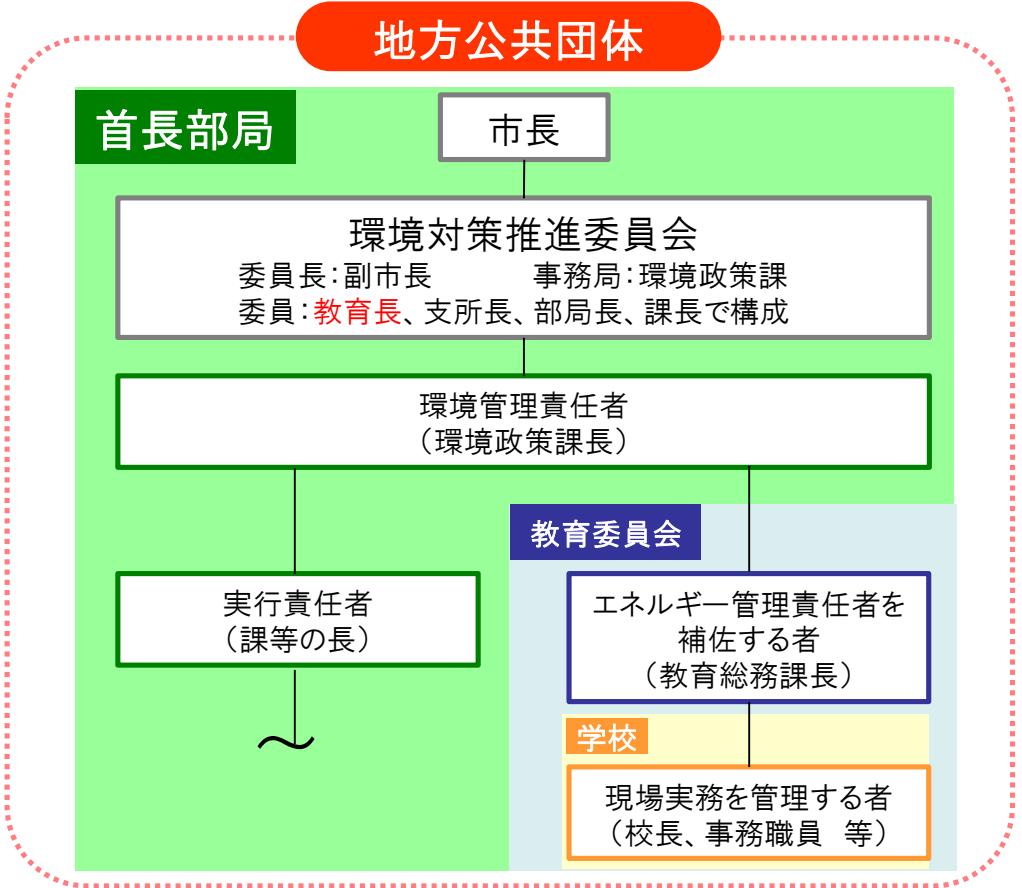


図4 首長部局・学校と連携したエネルギー管理体制イメージ

【事例紹介(例)】

③省エネ教育の実施(外部講師・機関の活用)事例

【事例】F教育委員会

省エネルギー診断を実施した後、活用できそうな省エネ改善提案を他校にも水平展開

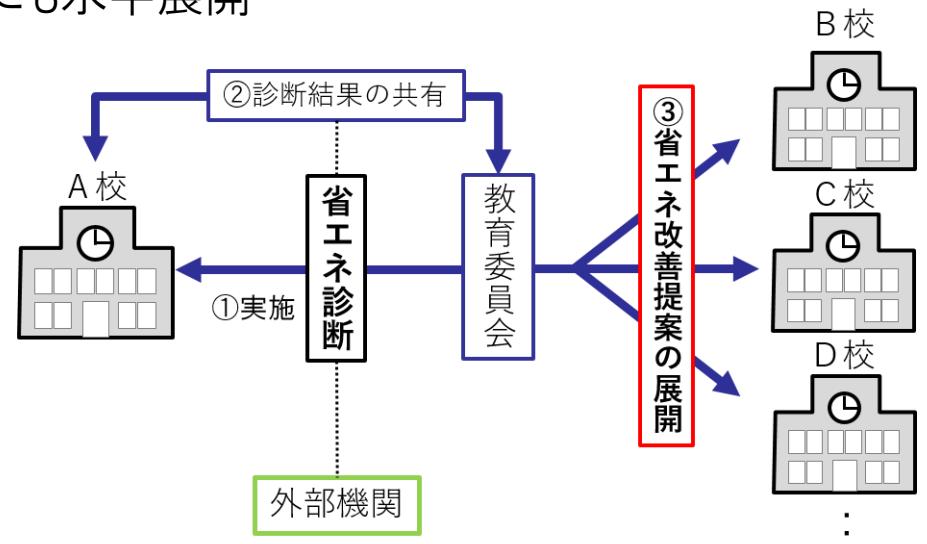


図5 省エネルギー診断の活用概念図

【事例】G教育委員会

外部機関の「無料講師派遣」を利用し、校長会にて省エネに関する研修を実施

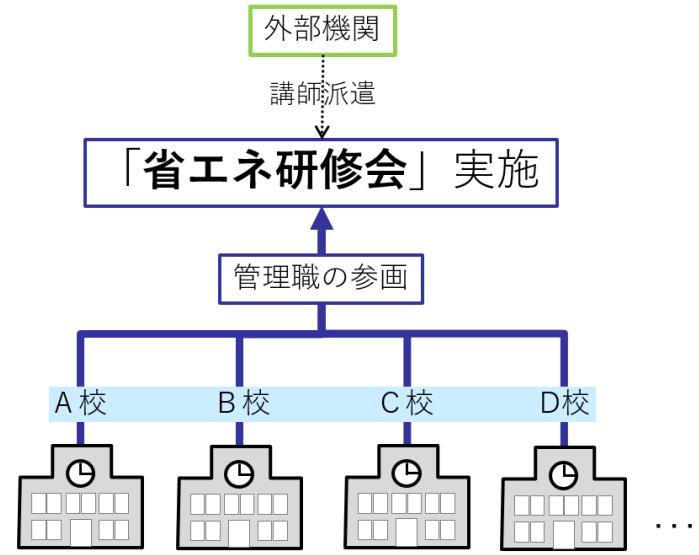


図6 無料講師派遣の活用概念図